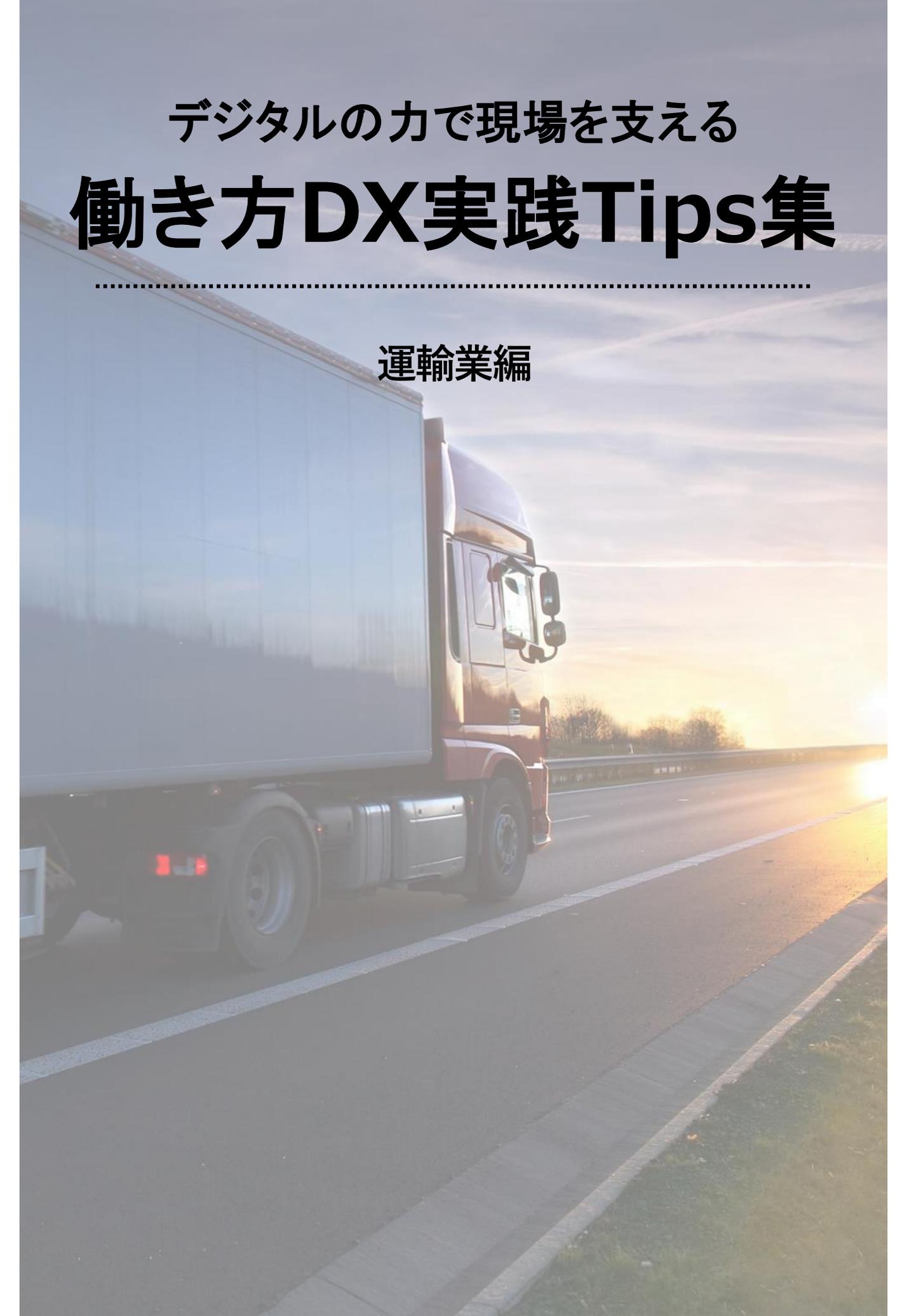


デジタルの力で現場を支える

働き方DX実践Tips集

運輸業編

A semi-truck with a white trailer and a red cab is driving on a multi-lane highway. The scene is captured during sunset, with the sun low on the horizon, creating a warm, golden glow. The truck is moving from left to right across the frame. The sky is filled with soft, wispy clouds, and the road surface is visible in the foreground.

働き方DXとは

本書では、「デジタル技術で実現する、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方への変革」を「働き方DX」と表現しています。

現場のある業界においても、クラウドサービスやオンライン会議等のICTツールを導入し、リモートでの情報共有、移動時間の削減、柔軟な働き方等を推進することで、生産性向上、多様な人材の活躍等を可能にします。

また、働き方DXの普及により、「職場と仕事の分離」が進み、多様な働き方や暮らしが実現することで、地域活性化や地方の人材不足解消への効果も期待されています。



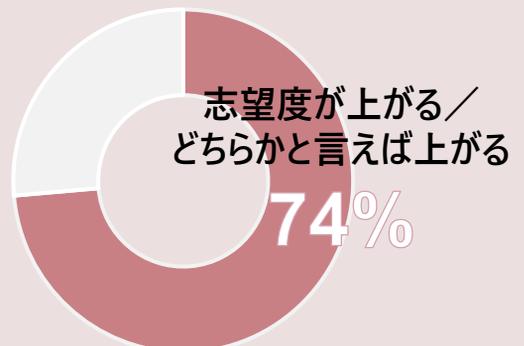
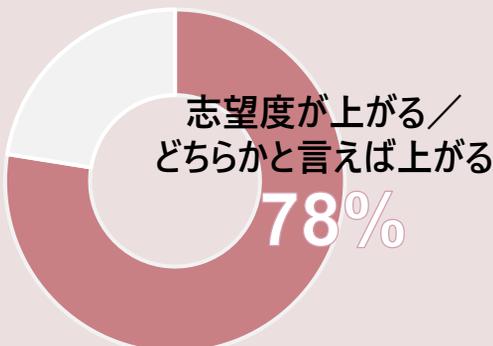
なぜ、働き方DXが重要？

就職・転職希望者の約7割が、リモートワーク制度のある企業を選ぶ傾向にあります。多様な働き方が求められる時代、「選ばれる職場」になるためには、時間や場所を有効活用でき、柔軟に働ける環境の整備に向け、働き方DXの推進が重要です。



Q. 「リモート勤務」の制度がある企業は志望度が上がりますか？*1

Q. 転職活動において、「フルリモート」や「居住地自由」の企業は志望度が上がりますか？*2



*1：株式会社学情、2027年3月卒業（修了）予定の大学生・大学院生を対象に実施した「リモート勤務」に関する調査(2025年)

*2：株式会社学情、20代社会人を対象に実施した「住む場所・働き方」に関する調査(2023年)

運輸業界で働き方DXがなぜ重要？

働き方DXを推進する意義

運輸業界を代表し、トラック運送業界における働き方DXの意義を全日本トラック協会・常務理事 山崎氏に伺いました

トラック運送業は暮らしと経済を支える重要なインフラですが、**深刻なドライバー不足**や**生産性向上**が大きな課題です。

ドライバーの労働時間管理や運行管理、生産性向上等**幅広いデジタル化の余地**があり、**今後積極的に取り組む必要**があります。

99%は中小企業という業界構造上、財政基盤が弱く、ノウハウがないためDXに着手できない企業も多いですが、デジタル活用によって業務効率化や経営改善を実現した企業も出てきました。

デジタル化が進み、業務効率化が叶えば、**ドライバーの労働環境改善**や**経営面でも今後の可能性**が広がります。

デジタル化は、**今後の経営改善のためには絶対に必要な取組**です。

協会でも、DX推進セミナーの開催や助成事業など様々な支援策を実施しています。会社の規模等自社の状況に合わせ、ぜひ身近な所から実践してみてください。



公益社団法人 全日本トラック協会
常務理事 山崎 寛 氏

働き方DXを実践するためには、以下のような視点が重要です



働き方DXに関する 思い込みの解消

トラック運送業等の運輸業であっても、デジタルを活用し業務効率化や生産性向上を実現することは可能です。デジタル化を自社の課題を解決するための手段として捉え、戦略的に取り組むことが重要です。



経営トップの 強いリーダーシップ

今後経営改善を進めるためには、デジタル化が不可欠です。経営トップが今後を見据えて重要性を理解し、明確な方針を全従業員に発信し続け、環境改善や賃金向上につなげていくことが重要です。



現場に即した 柔軟な取組推進

業務全般を対象とせずとも、自社の課題解決につながる業務や間接業務等、身近で可能な範囲から取り組むことで、着実に働き方DXを実践することが可能となります。

運輸業界における働き方DXの例

運輸業界における働き方DXとは、ICTやクラウドを活用し、トラック運送の現場と運行管理を行うオフィス間の遠隔での情報共有や、勤怠管理の集計作業をデジタル化するといった業務負担軽減等を進め、人材確保や生産性向上、長時間労働の軽減等を実現する取組のことです。

目的

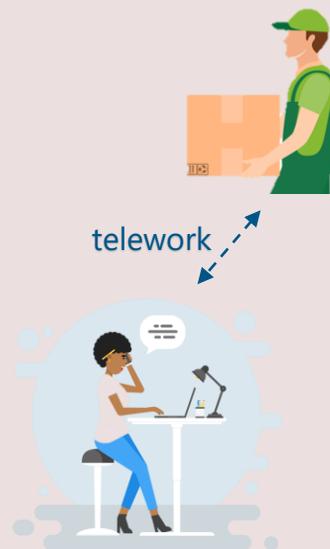
- 多様な人材の採用拡大
- 業務効率化・生産性向上
- 長時間労働の軽減
- 従業員満足度の向上
- 安全性の確保
- BCP対策

など



働き方DX実践例

- 配達ルートをAIで最適化することで、移動時間や燃費を削減
- 勤怠管理システムをオンライン化することで、リアルタイムでの労働時間把握を実現
- 健康状態確認をリモートで実施可能にし、不要な出勤の削減やルートの最適化を実現
- ドライブレコーディング映像を解析することで、危険挙動を抑制して事故率と燃費を改善



NEXT

次のページから、具体的な取組のステップやポイントをご紹介します

INDEX

1. 働き方DX実践のポイント	
1-1. 業種特性を踏まえた働き方DX実践のステップとポイント	6
1-2. 働き方DX実践の経営判断・企業文化醸成のポイント	7
1-3. 働き方DXの推進体制構築にあたってのポイント	8
1-4. 働き方DX実践にあたっての労務・人事制度改定のポイント	9
1-5. 業種特性にマッチしたICTツールやセキュリティ対策のポイント	12
1-6. 働き方DX実践後の検証・改善のポイント	13
2. 働き方DXの実践事例	
2-1. 事例① 菱木運送株式会社	14
2-2. 事例② 南国運送有限公司	15
3. 参考	
3-1. 業種特性にマッチするICTツールの紹介	16
3-2. 働き方DX実践の支援メニュー	17

働き方DX実践のステップ（一例）



運輸業界の現場を支えるため、全員が同じ働き方をするのではなく、業務内容や役割に応じて現場勤務とリモートワークを柔軟に組み合わせる環境整備が重要です。ICTの活用や業務のデジタル化を進めつつ、個々の状況に合わせて最適な働き方を選択できる体制を整えることが、円滑な働き方DX実践のポイントとなります。

働き方DX実践のポイント① 経営判断・企業文化の醸成

Q

まず、何から手をつければいいですか？



A

働き方DX推進のためのICTツール活用は、目的ではなく、働き方を改善し業務を効率化したり、人手不足等の経営課題を解決したりするための手段です。まずは、経営トップが「何のためにICTツールを導入するのか」といった導入目的やメリットを従業員に対し明確に伝えることで、社内の理解を深めることが大切です。特に運輸業界では現場中心の働き方が多いため、丁寧な説明と合意形成がポイントになります。

Q

現場作業が中心で、リモートワークに向かない業務が多い場合は、どうすればいいですか？



A

運輸業界では配達や仕分けなど現場作業が中心のため「リモートワークは難しい」と思われがちですが、配車管理、配送ルートの最適化、顧客対応、事務処理、各種データ分析等、業務によっては実施可能な場合もあります。現場での作業が必要な業務と、リモートで対応可能な業務を切り分けることで、リモートワークの選択肢が広がります。

コミュニケーションにビジネスチャットツールを活用

運輸業界における
働き方DX実践例



配達員@配達先

情報・資料の共有

配達状況を共有



配達管理者@本部



配達先で情報・資料を確認でき、帰社時間を削減



配達状況をリアルタイムで把握でき、電話時間を削減

働き方DX実践のポイント② 推進体制の構築

Q

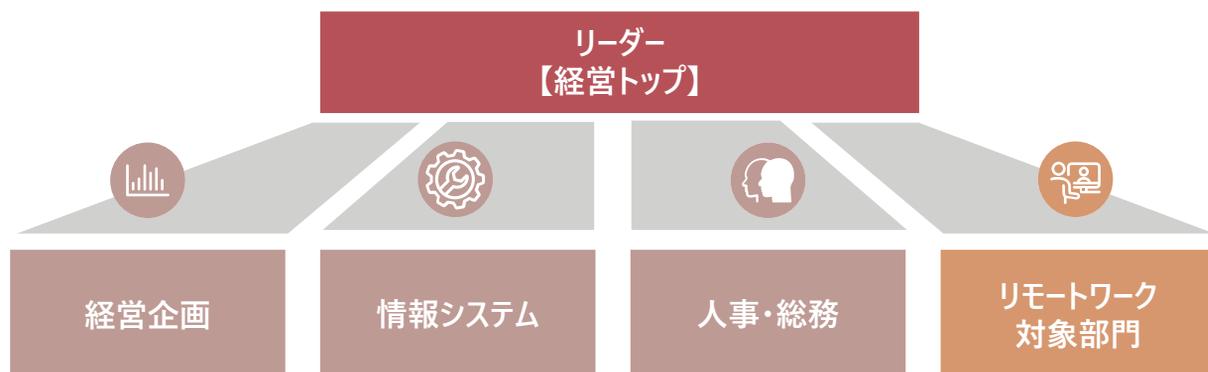
社内の推進体制は、どのように構築すればいいですか？



A

働き方DX実践の検討にあたっては、経営トップのリーダーシップのもと、部門や担当の枠を超えた推進体制の構築が必要です。会社の規模や組織体制に関わらず、経営層や実務担当者が連携し、全社的なプロジェクトチームやワーキンググループを結成することから始めます。

推進体制（一例）：会社にリモートワークを導入する際の、各部門*の役割



リモートワーク導入に向けた全社的な方針策定や推進体制の構築を担います。経営層の意向を反映しながら、各部門が協力できる体制を構築します

リモートワーク環境のICTインフラ整備、セキュリティ対策の設計・運用を担当します。顧客情報や配送先住所等の機密情報が多いため、セキュリティ対策は重要です

リモートワークに関する就業規則や運用ルールの整備等を担当します。運輸業界特有の規制やルールを確認するとともに、柔軟な労務管理体制の整備を行います

リモートワーク対象業務や職員を特定し、リモートワーク対象業務範囲の検討を行います。その際、業務を細かく分類し、リモートワーク対象業務を明確にすることが重要です

*会社によっては、部門が分かれておらず、兼務や外注がある場合も想定されます

働き方DX実践のポイント③ 労務・人事制度改定

Q

リモートワークを導入する際、
留意すべき法令等がありますか？



A

労働基準法上の労働者については、リモートワークを行う場合においても下記の労働基準関係法令が適用されます。

【労働基準関係法令】

- 労働基準法
- 最低賃金法
- 労働安全衛生法
- 労働者災害補償保険法 など

※テレワークにおける労務管理に関するガイドラインも公表されておりますので、ご参考にしてください

テレワークにおける
労務管理に関する資料



- テレワークの適切な導入及び
実施の推進のためのガイドライン
(厚生労働省)



- テレワークモデル就業規則
(厚生労働省)



- テレワークの導入・運用ガイドブック
(株式会社NTTデータ経営研究所)



働き方DX実践時のポイント③ 労務・人事制度改定

Q

リモートワーク導入時の労務・人事関連規程の見直しは、どのようにすればいいですか？

A

リモートワーク導入時は、勤務条件や費用負担、評価基準、賃金計算を明確化し、就業規則を改定します。健康管理のためのルールやコミュニケーションルール等も整備し、従業員に分かりやすく周知することが重要です。以下の見直しポイントもご参考にしてください。



労務管理の見直し

労働時間の管理

- ✓ 始業・終業時刻や休憩時間を記録する仕組みを整え、長時間労働や過重労働の防止策を講じます

業務成果の可視化

- ✓ 成果物や納期を明確にし、進捗や成果を適宜確認します。評価基準を明確化し、定期的なフィードバックを行います

安全衛生への配慮

- ✓ リモートワークでは、コミュニケーション不足により孤独感等が生じやすいため、定期的に健康状態を確認します

ルールの明確化

- ✓ 就業規則に勤務条件や費用負担、セキュリティ対策等を記載し、従業員に分かりやすく周知します

賃金制度の見直し

- ✓ 賃金計算方法や支給条件を見直すとともに、通信費や設備の負担ルール等も整備します

キャリアとスキル支援

- ✓ リモートワークでも成長が阻害されないよう、オンライン研修や資格支援を取り入れ、柔軟なキャリアパスを用意します

人事制度の見直し

労務・人事制度の改定のほかに重要なのが、コミュニケーションルールの策定です。対面からリモート環境に変わること、コミュニケーション不足が課題となるため、「定期的なコミュニケーション機会の設定」や「面談は対面での実施」等のルールを設けましょう。特に新入社員や転職者には、対面での交流機会を意識的に増やし、不安を軽減する配慮が必要です。



【ご参考】

テレワークに関する人事・労務制度改定に関する相談窓口

テレワーク・ワンストップ・サポート事業のご案内

厚生労働省・総務省では、テレワークを導入しようとする企業等に対し労務管理やICT活用をワンストップで相談できる窓口（テレワーク相談センター）を設置し、次の取組を実施しています。テレワーク導入に関する人事・労務制度の見直しについて不明点・気になる点等がありましたら、お気軽にテレワーク相談センターへご連絡ください。

- テレワーク相談センターでのワンストップ相談対応（無料・電話やメールでの随時受付）
- テレワークマネージャーによるコンサルティングの実施（3回まで無料）
- テレワーク総合ポータルサイトの運営



テレワーク相談センターのご案内

労務管理・ICT活用の相談&コンサルをワンストップで対応！

メリット効果は？

どのようなプロセスで
導入したらよいか？

人事評価、人材育成
費用の取り扱いなど
労務管理上の留意点は？

他社の導入事例を知りたい！



セキュリティの注意点は？

必要な機器やネットワークは？

労働時間管理や安全衛生の確保は
どうしたらよいか？

対象業務や対象者を
選定する際の留意点は？

テレワーク相談センター

電話：**0120-861009**

相談対応時間：平日(月～金) 9:00～17:00（祝日、年末年始は除く）

働き方DX実践のポイント④ ツール導入・セキュリティ対策



Q

働き方DX推進のためのICTツールは、
どのようなものを選定すればいいでしょうか？

A

運輸業界に適した働き方DXを推進するためのICTツールを選定する際には、以下のようなポイントを確認してください。

✓ 現場・事務所の双方で使いやすいか

配達員や事務担当等誰でも簡単に操作できる直感的な画面表示や、スマートフォン・タブレット対応が望ましいです。

✓ 業務内容や業界特性に合致しているか

配達状況や業務指示等が即時に共有できる等、業界特有のニーズに対応できる機能があるか確認します。

✓ セキュリティ対策が十分か

顧客情報や配送先住所等を取り扱うため、アクセス管理やデータ暗号化等のセキュリティ機能が充実していることが重要です。

※テレワークにおけるセキュリティ対策に関するガイドラインが公表されておりますので、ご参考にしてください

セキュリティ対策
に関するガイドライン



■ テレワークセキュリティガイドライン第5版 (総務省)



■ 国民のためのサイバーセキュリティガイド (総務省)



■ 中小企業等担当者向けテレワーク セキュリティの手引き (チェックリスト) 第3版 (総務省)



参考 (P.16) に、運輸業界にマッチするICTツールを紹介していますので、ご参照ください

働き方DX実践のポイント⑤ 実践後の検証・改善

Q

ある程度準備が整ったので、全社的に始めても問題ないですか？



A

ある程度の準備が整ったら、試験的に一部の部門等で導入してみましょう。トライアルで得られた課題や意見を踏まえ、機器や運用ルールを改善し、本格的な導入に活かすことが大切です。

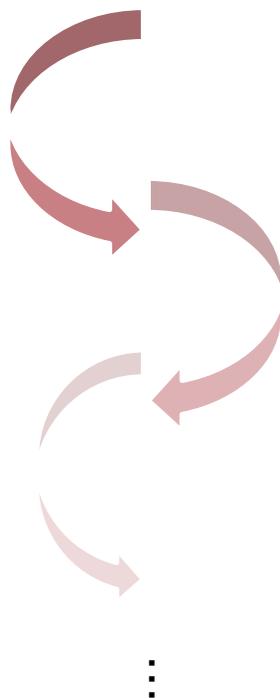
働き方DXのトライアル実践

準備が整ったら、特定の部門でICTツールを活用した働き方を試し、改善点を探りながら対象や日数を拡大しましょう

効果測定の実施

トライアル導入の結果を定量・定性の両面から評価し、本格導入に向けた改善点を洗い出しましょう

- 定量評価項目：固定費の削減幅、残業時間、顧客対応コスト、人材確保業務の処理件数（応募者数・採用者数）等
- 定性評価項目：従業員アンケートを通じて収集した働き方への満足度や、オンラインでのコミュニケーションの満足度、情報セキュリティ意識の徹底度等



セキュリティ評価

外部からの模擬攻撃で弱点をチェックし、トラブル対応の計画を整えることで、テレワーク環境の安全性を高めましょう

⋮



菱木運送株式会社

本社所在地
代表取締役社長
従業員数
事業内容
URL

千葉県匝瑳市小高208
菱木 博一
32名（2025年12月現在）
一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱業ほか
<https://hishiki-unso.co.jp/>

働き方DX実践の目的・きっかけ

- 会社の売上・利益が上がっても、一瞬のミスで事故が起きれば追いつめられる危機感があったが、重大事故を起こさぬよう定められた「改善基準告示」を遵守すればリスクを最小化できると考えた
- 監査で法令違反が見つければペナルティを受け信頼を失うが、法令が複雑であることから、ドライバー自身が正確に遵守する難しさに直面した
- 法令遵守できているかを簡易に判断できる環境整備のため、システム事業者と相談し、デジタルタコグラフと連携した労働時間管理ツールの開発を始めた

取組内容

- スマホアプリで出勤から退勤まで一元管理する「乗務員時計」システムを構築。カウントダウン式で残余時間を確認でき、違反項目や指示もアプリで通知されることで、ドライバー自身が休憩や業務の終了目安を確認でき、確実に法令を遵守
- 運行管理者画面でも拘束時間、休憩・休息・運転時間、状態、現在地等をリアルタイムで把握できるよう設定し、運行管理者の負担を軽減
- ドライバーが入力した待機・作業時間を自動集計し、停止場所・時間から予約時間等を考慮し待機時間を自動算出する機能を実装。管理側が手動で集計する負担を削減し、ドライバーの待機ボタンの押し忘れ・間違いといった個人差を解消

取組ステップとポイント

04 働き方DX実施環境の整備

- 1 ドライバーを第一に考えた現場目線のツール開発



システム事業者現場の意図を理解してもらいながら、諦めず8年以上かけ現行版を完成。ドライバーが利用して課題が挙がると、都度システム事業者と相談・改善を繰り返して、全従業員が使いこなし法令遵守を支援できるツールを構築

05 トライアル実践・検証

- 2 課題である「待機時間解消」に向けた機能追加



荷主都合によって荷下ろし作業が指定時間からずれ込むことで発生する待機時間が、労働環境悪化の一因となっていた。そこで待機の経過時間をリアルタイムで管理・把握できる機能を追加。説得力のあるデータとともに荷主へ交渉が可能に

05 トライアル実践・検証

- 3 更なるドライバー負担軽減のための改良実施



ドライバーの負担を更に軽減し、本業に集中できるよう、ドライバーが車載器に入力せずとも自動で待機等の状況を把握できる機能の開発に着手

取組成果

- 時間管理が常時可能になり報告も不要となったため、ドライバー側・管理側双方の業務負担が軽減
- 確実な法令遵守の実現により事故発生率が減少、自動車保険の割引率も良好に推移(70%)
- 待機経過時間を常時把握できるため、荷主へのリアルタイムの改善依頼が実施可能に
- 運行管理者に依存しない、運行管理の平準化及び管理レベル維持が実現

これから運送会社は踏ん張り時だと思えます。中小企業は人材もおらず管理も大変ですが、システムを活用し移行する事で強くなれますし、人数が少ない方が方向も転換しやすいです。環境が改善すれば、ドライバーに賃金向上等で明確に還元でき、ドライバーの満足度・安心感につながり、結果的に荷主に対しても安定した物流を提供できます。既存のやり方を無理に貫かず、新しい変化の波に乗り、目指す方向性を間違えず踏ん張れば、今が大変でも乗り越えられるはず。困りごとがあれば協力するので声をかけてください。



代表取締役社長
菱木 博一 氏



南国運送有限会社

本社所在地
代表取締役
従業員数
事業内容
URL

高知県南国市小籠752番地1
磯木 保廣
20名（2026年2月現在）
一般区域貨物自動車運送事業ほか
<https://nangoku-unsou.jp/>

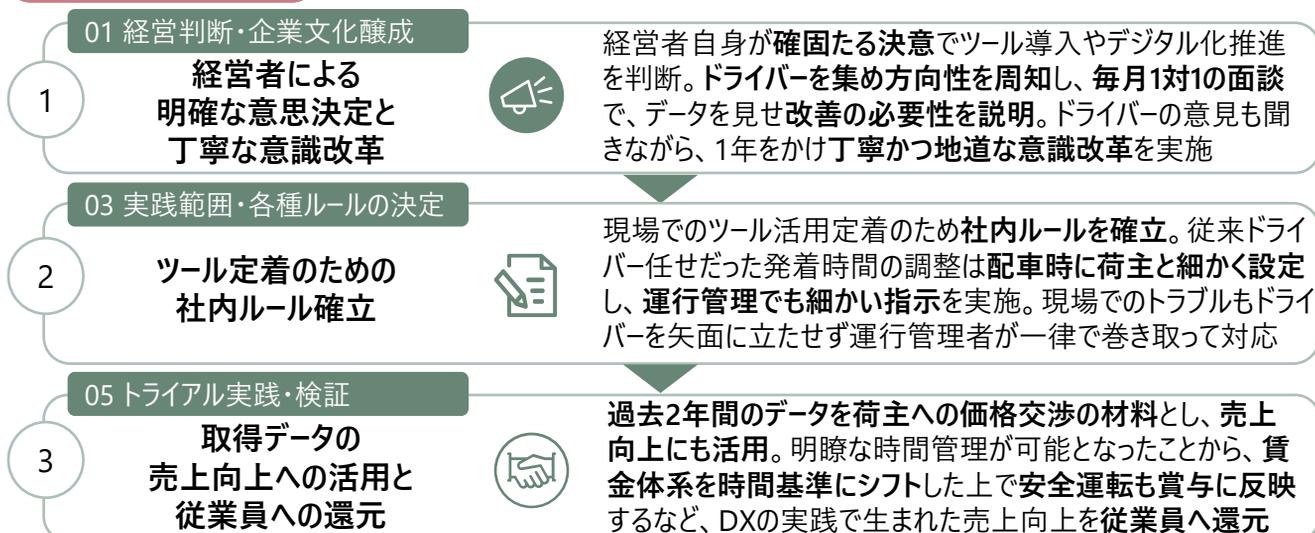
働き方DX実践の目的・きっかけ

- 元々、事故の発生をきっかけにデジタルタコグラフは導入していたが、データ分析等は出来ておらず活用しきれない状態が続いていた
- 長距離輸送が多い事業構造の中、労働時間規制への対応が経営上の最重要課題となり、対策しなければ生き残っていけないと考えていた
- 車両・ドライバーの増加につれ配車・運行管理・請求業務が複雑化し、事務作業に係る工数が増え、運行状況の実態把握が困難になっていた
- 限られた人員の中で、法令遵守しつつ生産性を高め、事業を持続させる必要があると判断し、その解決手段としてDXに取り組んだ

取組内容

- デジタルタコグラフ上のデータ（全車両の日報、拘束・待機時間、走行距離等）を活用するため、取得データを配車・運行管理・勤怠管理・請求業務を統合したクラウドシステム(TUMIX)に連携。配車から運転日報作成、請求書発行までを一気通貫でデジタル化
- 社用携帯を配布し、長期配車予定表はOneDrive、業務連絡報告はLINEを活用して、全国どこでもリアルタイムで情報共有し、働き方DXによる改革を実践
- トラックナビや動態管理システムにより、オンラインでの運行状況把握とともに、気象情報・道路情報と合わせて安全で適切なルート指示を実施

取組ステップとポイント



取組成果

- 時間に軸足を置いたDXによる働き方改善で、待機・積み下ろし時間は約193時間（約24.7%）削減、拘束時間は約296時間（約6.7%）削減、労働時間は約180時間（約5.1%）削減
- 勤務時間当たり売上が前年比約106%となり、労働時間短縮とともに生産性向上を両立
- これらの数値を根拠とした荷主との待機時間削減交渉や価格交渉が実現
- DXで整備した誰もが簡単に法令遵守できる環境が魅力向上につながりドライバーの新採用に寄与

デジタル技術の活用は、人を管理するためでなく、人を守り事業を持続させるための手段だと考えています。挫折もありますが、一番大事なのは経営者が変わること。いずれ取り組む必要があるなら、「会社のために、自分だけは絶対にぶれない」という確固たる信念を持って、変化を恐れず取り組んでみてください。DXは難しいものではなく、最初から大規模に実施する必要はありません。当社もまず現場の状況を数字で見える化することから始めました。小さな一歩でも、積み重ねれば働き方は確実に変わるはずです。



代表取締役
磯木 保廣 氏

運輸業界にマッチするICTツール例

主な業務担当者

抱えるお悩み（例）

お悩みを解決するICTツール*（例）



配達員

配達ルート of 急な変更にも
いつも振り回される

配送ルート最適化アプリ

- AIが荷物や交通状況に応じて最適な配達ルートを自動で提案するツール
- 移動時間や距離を短縮し、効率的な配達に寄与



運行管理者

点呼業務の負荷を
軽減したい

点呼支援ロボット

- 出発前の点呼業務を自動化するシステム
- 音声や顔認証で乗務員の健康状態やアルコールチェックをサポート



配車担当者

空き車両やドライバーを
有効活用し、
積載率を向上させたい

配送マッチングサービス

- 荷主と運送会社をオンラインで効率的に結びつける仕組み
- 空き車両や配送ニーズをリアルタイムでマッチングし、物流効率を高度化



事務担当者

多種多様な紙帳票の
手入力に時間がかかる

データ入力業務支援ツール

- AIによる学習機能を保有する紙帳票の読み取り補助ツール
- 手書き文字を高精度に読み取り、デジタルデータ化を実現



教育担当者

日々改良が必要な
各種マニュアル作成と
スタッフへの浸透を
効率的に行いたい

電子マニュアルツール

- 業務手順やマニュアルをデジタル化し、簡単に閲覧できる仕組み
- 現場スタッフによるスマホやタブレットでのマニュアル即時確認が可能

*（一社）日本テレワーク協会発行「テレワーク関連ツール一覧」にも掲載していますのでご参考にしてください
（「テレワーク関連ツール一覧」は右記二次元コードよりご覧ください）



働き方DXに役立つ補助金・助成金*



厚生労働省「人材確保等支援助成金（テレワークコース）」

人材確保等支援助成金（テレワークコース）は、適切な労務管理下におけるテレワークを制度として導入・実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主に対して支給する助成金です。



厚生労働省「両立支援等助成金」

両立支援等助成金は、働き続けながら子育てや介護を行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む事業主に対して支給する助成金です。



厚生労働省「業務改善助成金」

業務改善助成金は、生産性向上に資する設備投資などを実施し業務改善を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業・小規模事業者に対し、その業務改善に要した経費の一部を助成するものです。



中小企業庁「デジタル化・AI導入補助金2026」

デジタル化・AI導入補助金（旧：IT導入補助金）は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金です。



*本Tips集作成時点（令和7年度）の内容であるため、補助金等を活用する場合は、最新の状況を確認してください

